



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 篤
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 忠嗣
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6365-8120
平成27年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	441,425	26.7	7,555	29.1	7,721	28.8	6,327	△50.0
27年3月期第2四半期	348,360	31.5	5,852	34.6	5,992	23.7	12,660	377.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △3,404百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 17,047百万円 (424.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	51.30	51.05
27年3月期第2四半期	112.37	111.87

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	601,049		246,184			40.8
27年3月期	631,877		251,659			39.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 245,309百万円 27年3月期 250,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年3月期	—	17.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	917,100	8.6	24,600	15.2	24,500	15.5	14,000	20.8	113.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を適用しております。詳細は、添付資料P. 5「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	125,201,396 株	27年3月期	125,201,396 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,852,490 株	27年3月期	1,870,521 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	123,337,442 株	27年3月期2Q	112,665,514 株

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、前第2四半期連結累計期間における期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	441,425	126.7
営業利益	7,555	129.1
経常利益	7,721	128.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,327	50.0

当社グループは、当期からスタートした長期事業計画「GP10-II」に取り組むにあたり、中期3ヵ年計画「GP10-IIフェーズ1」を策定し、グループ全体の経営効率の向上や関西における生活総合産業の構築に向けた様々な施策を推進しています。

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)においては、スーパーマーケットや専門店業態などの店舗網の拡大と個別店舗の販売力の強化を目指し、新規出店や改装、さらに赤字店舗の閉鎖等に取り組みました。また、イズミヤ事業においては、スーパーマーケット事業と商品調達や食品製造、物流などの共通化によるコスト削減を実施するなど、グループ全体で収益力の強化を図りました。

当期の業績については、阪神梅田本店の建て替え工事実施に伴う売場面積減少の影響がありましたが、阪急本店を中心とした都市型店舗において、国内需要が好調に推移したことに加えて、外国人旅行者による免税売上高の大幅な増加があったことで予想を大きく上回り、連結売上高は、441,425百万円、前年同期比126.7%、営業利益は、7,555百万円、同129.1%、経常利益は、7,721百万円、同128.8%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別利益を7,443百万円、特別損失を2,843百万円計上したことにより、6,327百万円となりました。前期はイズミヤ株式会社との経営統合により発生した10,030百万円の「負ののれん発生益」などの計上もあり、前年同期比50.0%となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

①百貨店事業

《百貨店事業の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	201,110	105.1
営業利益	5,636	127.4

当社グループのフラッグシップ店舗である阪急うめだ本店では、館全体で商品や売場の構成、イベントプロモーション等の強化を推し進めることにより、広域エリアからの売上高の伸び率が地元エリアの売上高の伸び率を上回るなど、順調に商圏の拡大を図りました。また、外商顧客や富裕層の外国人旅行者の需要の増加に伴い、高級腕時計やジュエリー、バッグなど高額品の売上高が前年同期実績を大きく上回り、全体の売上高を押し上げました。

阪急メンズ大阪では、平成20年2月の開業から8年目を迎えて、進化し多様化する顧客ニーズに対応するため、先進性や趣味性、独自性にさらに磨きをかけた「メンズファッションスペシャリティストア」の構築を目指し、開業以来初の大規模改装を実施し、本年9月2日にリニューアルオープンしました。以上の結果、阪急メンズ大阪を含めた阪急本店の売上高は100,809百万円、前年同期比116.9%となりました。

一方、阪神梅田本店では、建て替え工事が本年2月に本格着工したことに伴い、着工前と比較して売場面積が約40%減少した影響により、売上高は28,080百万円、前年同期比80.0%となりましたが、当初想定していた売場面積減少の影響による減収予想を上回る結果となりました。

支店では、13店舗中、10店舗で売上高が前年同期実績を上回りました。阪急メンズ東京では、阪急メンズ大阪と同様に大規模な改装を実施し、本年8月29日にリニューアルオープンしました。さらに博多阪急も順調に売上高を伸ばし、支店全体の売上を牽引するなど、支店合計の売上高は72,031百万円、前年同期比103.2%となりました。

②スーパーマーケット事業

《スーパーマーケット事業の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	58,492	111.0
営業利益	740	104.3

食品スーパー「阪急オアシス」を運営する株式会社阪食では、お客様に上質なライフスタイルを提案する新タイプの都市型スーパーの新規出店と既存店舗の改装を進めています。当期は大阪府内に2店舗、京都市内に1店舗の合計3店舗を新たに新出店し、総店舗数は前年9月末時点と比較して5店舗増えて79店舗となりました。さらに8店舗を改装するなど営業力の強化を図り、既存店舗の売上高は、前年同期比102.0%となりました。さらに今後の業容拡大に対応できる物流センターの構築や、発注から在庫管理に至るまでの円滑な店舗オペレーションの構築に取り組んでおります。

その他食品製造子会社3社に関しても、事業規模の拡大に伴い、売上高を伸ばしました。

③イズミヤ事業

《イズミヤ事業の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	159,767	194.2
営業利益	875	126.9

イズミヤ株式会社では、当期の重点施策である食品スーパー部門の強化を目指し、スーパーマーケット事業との共同商品調達や、惣菜製造工場の共用による製造コストの削減を進める一方で、大阪市内に1店舗新規出店し、新たな食品プロトタイプ店舗構築のため、既存店舗の新大宮店の全面改装を実施したことに加えて、他の既存店舗においても、阪急オアシスでも人気の高い「阪急ベーカリー香房」を10店舗に導入するなど、営業力の強化を図りました。

さらに店舗の運営体制を本部主導から店舗主導に移行して地域特性や顧客ニーズに対応した販売施策や販促施策を行うことで顧客満足度を高め、収益力の高い店舗の確立を目指すなど、様々な改革を推し進めています。なお、イズミヤ事業の上記本年業績(4月1日～9月30日)の前年同期比においては、経営統合後の平成26年6月から8月の3ヶ月間の実績と対比していますが、本年7月から9月の3ヶ月間のイズミヤ株式会社既存店舗の売上高と営業利益も、前年同期実績を上回りました。

④その他事業

《その他事業の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	22,055	100.3
営業利益	2,658	173.0

株式会社家族亭では、顧客特性に合わせたメニューを店舗毎に開発するなど営業力の強化を図り、増収増益となりました。株式会社大井開発では、運営する「阪急大井町ガーデン」がホテル部門、商業施設部門ともに好調に推移しました。100円パン販売専門店の株式会社阪急B&Cプランニングでは、積極的に店舗網の拡大を進めており、前年9月末時点と比較して、11店舗を新規出店し、売上高を大きく伸ばしました。さらに、持株会社であるエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社において、子会社からの受取配当金の増加などもあり、その他事業全体では増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は601,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,828百万円減少しました。これは、当社が保有する株式会社高島屋の普通株式の一部売却や含み益の減少などにより投資有価証券が25,726百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は354,864百万円となり、前連結会計年度末から25,353百万円減少しました。これは、長期借入金・社債(1年内返済予定の長期借入金・社債を含む)、コマーシャル・ペーパーなどを合計で9,433百万円返済したほか、設備投資に係る支払等により未払金が6,214百万円、保有する投資有価証券の含み益の減少などにより繰延税金負債が4,038百万円、法人税の納付により未払法人税等が1,598百万円、季節要因等により支払手形及び買掛金が1,595百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

また、純資産は246,184百万円と前連結会計年度末から5,474百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益6,327百万円の計上により利益剰余金が増加した一方、配当の実施により利益剰余金が1,541百万円、投資有価証券の売却・含み益の減少などによりその他有価証券評価差額金が10,120百万円減少したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は40.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想に関しましては、当第2四半期連結累計期間の結果及び足元の業績動向を踏まえて、平成27年5月14日に公表しました連結業績予想から、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ変更しております。変更後の予想は以下の通りです。

平成28年3月期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 900,000	百万円 23,000	百万円 22,600	百万円 13,000	円 銭 105.41
今回修正予想(B)	917,100	24,600	24,500	14,000	113.50
増減額(B-A)	17,100	1,600	1,900	1,000	—
増減率(%)	1.9	7.0	8.4	7.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	844,819	21,358	21,219	11,586	98.06

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び
事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方
針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減し
ております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん517百万円及び資本剰余金269百万円が減少すると
ともに、利益剰余金が248百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金
等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,381	45,136
受取手形及び売掛金	39,158	38,636
商品及び製品	35,623	36,266
仕掛品	139	220
原材料及び貯蔵品	1,263	1,103
繰延税金資産	5,701	5,274
未収入金	7,247	5,757
その他	6,818	7,545
貸倒引当金	△427	△391
流動資産合計	139,905	139,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,951	116,704
機械装置及び運搬具（純額）	3,392	3,612
土地	124,406	124,780
建設仮勘定	503	668
その他（純額）	9,839	9,638
有形固定資産合計	255,093	255,404
無形固定資産		
のれん	7,127	6,303
その他	12,703	11,935
無形固定資産合計	19,830	18,238
投資その他の資産		
投資有価証券	127,086	101,360
長期貸付金	3,268	3,405
差入保証金	74,486	71,900
繰延税金資産	10,184	9,805
その他	2,456	1,810
貸倒引当金	△434	△426
投資その他の資産合計	217,047	187,856
固定資産合計	491,971	461,499
資産合計	631,877	601,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,921	60,326
1年内償還予定の社債	100	100
コマーシャル・ペーパー	6,500	3,500
1年内返済予定の長期借入金	14,773	11,398
未払金	17,139	10,924
リース債務	929	830
未払法人税等	5,126	3,527
繰延税金負債	0	0
商品券	20,361	20,170
賞与引当金	5,465	5,485
役員賞与引当金	147	67
店舗等閉鎖損失引当金	5,208	3,914
ポイント引当金	2,276	2,660
資産除去債務	512	542
その他	33,363	33,297
流動負債合計	173,826	156,745
固定負債		
社債	18,700	18,650
長期借入金	110,996	107,988
繰延税金負債	26,676	22,638
再評価に係る繰延税金負債	281	281
役員退職慰労引当金	176	187
商品券等回収引当金	2,675	2,782
退職給付に係る負債	22,984	22,002
長期未払金	336	330
リース債務	5,970	5,842
長期預り保証金	12,900	12,591
資産除去債務	2,424	2,521
その他	2,269	2,301
固定負債合計	206,391	198,118
負債合計	380,218	354,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	93,100	92,810
利益剰余金	105,715	110,253
自己株式	△3,478	△3,447
株主資本合計	213,134	217,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,783	29,663
繰延ヘッジ損益	649	833
土地再評価差額金	109	109
為替換算調整勘定	0	△5
退職給付に係る調整累計額	△2,914	△2,704
その他の包括利益累計額合計	37,627	27,896
新株予約権	892	870
非支配株主持分	3	3
純資産合計	251,659	246,184
負債純資産合計	631,877	601,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	348,360	441,425
売上原価	248,664	313,176
売上総利益	99,695	128,248
販売費及び一般管理費	93,843	120,693
営業利益	5,852	7,555
営業外収益		
受取利息	40	48
受取配当金	577	694
諸債務整理益	621	649
その他	408	806
営業外収益合計	1,647	2,199
営業外費用		
支払利息	506	630
商品券等回収引当金繰入額	507	628
その他	492	774
営業外費用合計	1,507	2,033
経常利益	5,992	7,721
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,443
負ののれん発生益	10,030	-
関係会社株式売却益	295	-
固定資産売却益	98	-
特別利益合計	10,424	7,443
特別損失		
減損損失	63	1,546
店舗等閉鎖損失	961	970
固定資産除却損	114	233
進路設計支援費用	-	92
店舗建替関連損失	408	-
特別損失合計	1,549	2,843
税金等調整前四半期純利益	14,868	12,321
法人税、住民税及び事業税	1,663	4,430
法人税等調整額	539	1,563
法人税等合計	2,203	5,994
四半期純利益	12,665	6,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,660	6,327

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	12,665	6,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,183	△10,120
繰延ヘッジ損益	2	△7
為替換算調整勘定	△23	△6
退職給付に係る調整額	219	210
持分法適用会社に対する持分相当額	-	191
その他の包括利益合計	4,382	△9,731
四半期包括利益	17,047	△3,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,042	△3,404
非支配株主に係る四半期包括利益	5	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,868	12,321
減価償却費	6,552	8,019
減損損失	63	1,546
店舗建替関連損失	301	-
のれん償却額	340	306
負ののれん発生益	△10,030	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,041	19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	△79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△911	△981
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	10
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	92	107
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	914	△340
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	377	383
受取利息及び受取配当金	△618	△743
支払利息	506	630
持分法による投資損益 (△は益)	33	△84
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△7,443
関係会社株式売却損益 (△は益)	△295	-
固定資産売却損益 (△は益)	△98	-
固定資産除却損	114	233
売上債権の増減額 (△は増加)	6,626	522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	337	△561
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,004	△3,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△468	△2,622
その他	3,434	2,243
小計	10,017	10,329
利息及び配当金の受取額	590	717
利息の支払額	△530	△629
法人税等の支払額	△5,315	△5,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,761	4,892

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△23	△6
有形固定資産の取得による支出	△10,422	△11,297
有形固定資産の売却による収入	185	459
無形固定資産の取得による支出	△1,561	△1,120
無形固定資産の売却による収入	-	0
資産除去債務の履行による支出	△4	△298
投資有価証券の取得による支出	△15	△5
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9	18,963
長期貸付けによる支出	△236	△287
長期貸付金の回収による収入	156	176
差入保証金の差入による支出	△493	△1,113
差入保証金の回収による収入	894	1,880
子会社株式の取得による支出	△3	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	215	-
その他	△13	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,311	7,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,355	△3,000
長期借入金の返済による支出	△22,832	△6,383
長期借入れによる収入	23,550	-
社債の償還による支出	△50	△50
自己株式の売却による収入	5	22
自己株式の取得による支出	△43	△7
配当金の支払額	△1,213	△1,541
非支配株主への配当金の支払額	△9	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4
リース債務の返済による支出	△317	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,266	△11,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,825	748
現金及び現金同等物の期首残高	35,383	44,334
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	8,374	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,939	45,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	191,381	52,715	82,269	21,994	348,360	—	348,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	2,154	3	10,813	13,209	△13,209	—
計	191,619	54,870	82,272	32,808	361,570	△13,209	348,360
セグメント利益	4,423	709	690	1,536	7,360	△1,507	5,852

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,507百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年6月1日のイズミヤ株式会社との経営統合に伴い、新たに「イズミヤ事業」を独立した報告セグメントとしたほか、従来の「PM事業」セグメントにつきましては、「その他事業」セグメントへ移管しております。

また、イズミヤ株式会社及びその子会社の第2四半期連結会計期間末は主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の第2四半期連結会計期間末日現在の財務諸表を使用し、当社の第2四半期連結会計期間末日と異なる子会社については、当社の第2四半期連結会計期間末日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。なお、当第2四半期連結会計期間においては、主としてイズミヤ株式会社及びその子会社の平成26年6月1日から平成26年8月31日までの期間の損益計算書、平成26年8月31日現在の貸借対照表を連結しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「百貨店事業」で3百万円、「スーパーマーケット事業」で1百万円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、イズミヤ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「イズミヤ事業」のセグメント資産が、200,332百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店事業」セグメントにおいて、阪神梅田本店建て替え準備工事に関連し新規に取得した固定資産301百万円について、当第2四半期連結累計期間に減損損失を計上しております。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗建替関連損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に中野食品株式会社及び寿製麺株式会社を売却いたしました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、54百万円であります。

また、「その他事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に株式会社家族亭を完全子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、486百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「イズミヤ事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にイズミヤ株式会社との経営統合により10,030百万円の負ののれん発生益を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	201,110	58,492	159,767	22,055	441,425	—	441,425
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	230	2,186	87	11,914	14,418	△14,418	—
計	201,340	60,678	159,854	33,969	455,843	△14,418	441,425
セグメント利益	5,636	740	875	2,658	9,910	△2,355	7,555

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,355百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん517百万円及び資本剰余金269百万円が減少するとともに、利益剰余金が248百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「その他事業」で18百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「イズミヤ事業」セグメントにおいては、イズミヤ(株)他について、時価の下落や店舗の閉鎖決定等に伴い、当第2四半期連結累計期間に1,185百万円の減損損失を計上しております。なお、店舗閉鎖に係る損失について、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

「その他事業」セグメントにおいては、(株)阪急キッチンエール関西他について、競合環境の激化等に伴い、当第2四半期連結累計期間に641百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用した結果、第1四半期連結会計期間の期首において、「その他事業」セグメントにおけるのれんが517百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。